

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第52期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	札幌臨床検査センター株式会社
【英訳名】	SAPPORO CLINICAL LABORATORY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大井 典雄
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 古崎 春男
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北五条西十八丁目9番地1
【電話番号】	011(613)3210
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 古崎 春男
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,536,872	15,813,582	16,549,547	17,166,459	17,528,250
経常利益 (千円)	791,898	758,910	933,200	896,508	999,514
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	416,209	457,906	493,953	573,577	590,550
包括利益 (千円)	404,417	481,462	502,872	585,895	564,513
純資産額 (千円)	4,928,270	5,365,957	5,824,989	5,961,111	6,483,825
総資産額 (千円)	8,442,733	8,832,629	9,189,047	9,164,796	9,545,607
1株当たり純資産額 (円)	1,238.40	1,348.38	1,463.75	1,713.21	1,863.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.59	115.07	124.12	150.97	169.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	60.8	63.4	65.0	67.9
自己資本利益率 (%)	8.8	8.9	8.8	9.7	9.5
株価収益率 (倍)	5.74	12.14	8.02	5.80	6.69
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,456,791	538,974	914,939	609,718	941,550
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	389,710	378,144	242,454	449,210	454,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,778	80,927	104,799	495,889	82,660
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,301,107	2,381,009	2,948,695	2,613,313	3,017,229
従業員数 (人)	689	714	721	756	766

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	14,299,305	14,536,895	15,209,246	15,738,059	16,270,303
経常利益 (千円)	747,905	731,266	917,304	865,871	961,066
当期純利益 (千円)	381,584	441,009	491,984	559,332	569,944
資本金 (千円)	983,350	983,350	983,350	983,350	983,350
発行済株式総数 (株)	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000	4,216,000
純資産額 (千円)	4,848,377	5,268,985	5,725,209	5,846,764	6,350,893
総資産額 (千円)	7,500,481	7,760,596	8,495,322	8,241,083	8,849,082
1株当たり純資産額 (円)	1,218.32	1,324.02	1,438.68	1,680.35	1,825.26
1株当たり配当額 (円)	11	11	11	12	11
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.89	110.82	123.63	147.23	163.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.6	67.9	67.4	70.9	71.8
自己資本利益率 (%)	8.1	8.7	8.9	9.7	9.3
株価収益率 (倍)	6.26	12.61	8.05	5.95	6.94
配当性向 (%)	11.5	9.9	8.9	8.2	6.7
従業員数 (人)	663	686	688	720	732

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年9月	北海道札幌市中央区大通西19丁目において、臨床検査事業として札幌臨床検査センター株式会社設立。
昭和46年8月	本社を北海道札幌市中央区北2条西24丁目に移転。
昭和46年9月	北海道に衛生検査所として登録。
昭和48年8月	本社を北海道札幌市中央区北3条西20丁目に移転。
昭和48年11月	小型汎用コンピュータシステムによる臨床検査の総合システム化を図る。
昭和48年12月	病理組織検査を開始。
昭和52年10月	北海道岩見沢市に岩見沢営業所を設置。
昭和60年4月	北海道旭川市に道北営業所（現 道北支店）を設置。 細胞性免疫検査とホルター心電図解析を開始。
平成元年4月	染色体検査を開始。
平成元年8月	北海道苫小牧市に苫小牧営業所（現 苫小牧支店）を設置。
平成2年1月	本社を北海道札幌市中央区北5条西18丁目に移転。
平成3年12月	北海道北見市に北見営業所を設置。
平成4年6月	北海道室蘭市に室蘭営業所を設置。
平成4年7月	北海道釧路市に釧路営業所を設置。
平成4年9月	北海道芦別市に芦別営業所を設置。
平成6年5月	調剤薬局事業に進出。北海道室蘭市に調剤薬局を出店。
平成6年8月	遺伝子解析検査を開始。
平成6年10月	株式会社道南臨床検査センターを吸収合併。 北海道函館市に道南営業所を設置。
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年11月	株式会社帯広臨床検査センターの株式を取得し、子会社とする。
平成9年9月	北海道札幌市に調剤薬局を出店し、総店舗数10店舗となる。
平成12年2月	北海道小樽市に小樽営業所を設置。
平成12年6月	北海道札幌市中央区に調剤薬局を出店し、総店舗数20店舗となる。
平成13年4月	食品衛生環境検査事業に進出。
平成14年12月	株式会社北海道ラジオアイソトープセンターの全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成16年3月	株式会社帯広臨床検査センターの全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年6月	北海道旭川市に調剤薬局を出店し、総店舗数30店舗となる。
平成18年4月	100%子会社株式会社北海道ラジオアイソトープセンターを吸収合併。
平成19年2月	プライバシーマーク認証取得。
平成20年3月	本社の臨床検査室でISO15189臨床検査室を認定取得。
平成21年4月	アクテック株式会社の全株式を取得し、100%所有の子会社とする。
平成21年10月	単元株式数を1,000株から100株に変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに株式を上場。
平成22年12月	札幌証券取引所に株式を重複上場。
平成23年12月	北海道日高郡新ひだか町に新ひだか営業所を設置。
平成25年4月	クリニックにおける開業支援を開始。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
平成26年1月	北海道札幌市南区に調剤薬局を出店し、総店舗数40店舗となる。
平成26年11月	北海道江別市に調剤薬局を出店。
平成26年12月	北海道滝川市に滝川営業所を設置
平成28年4月	北海道札幌市西区に調剤薬局を出店し、総店舗数45店舗となる。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）、子会社である株式会社帯広臨床検査センター及びアクテック株式会社により構成されております。

なお、事業の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記」に掲げるセグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行っております。

(2) 調剤薬局事業

当社は、調剤薬局として45店舗の経営を行っております。また、医薬品の卸売販売業も行っております。

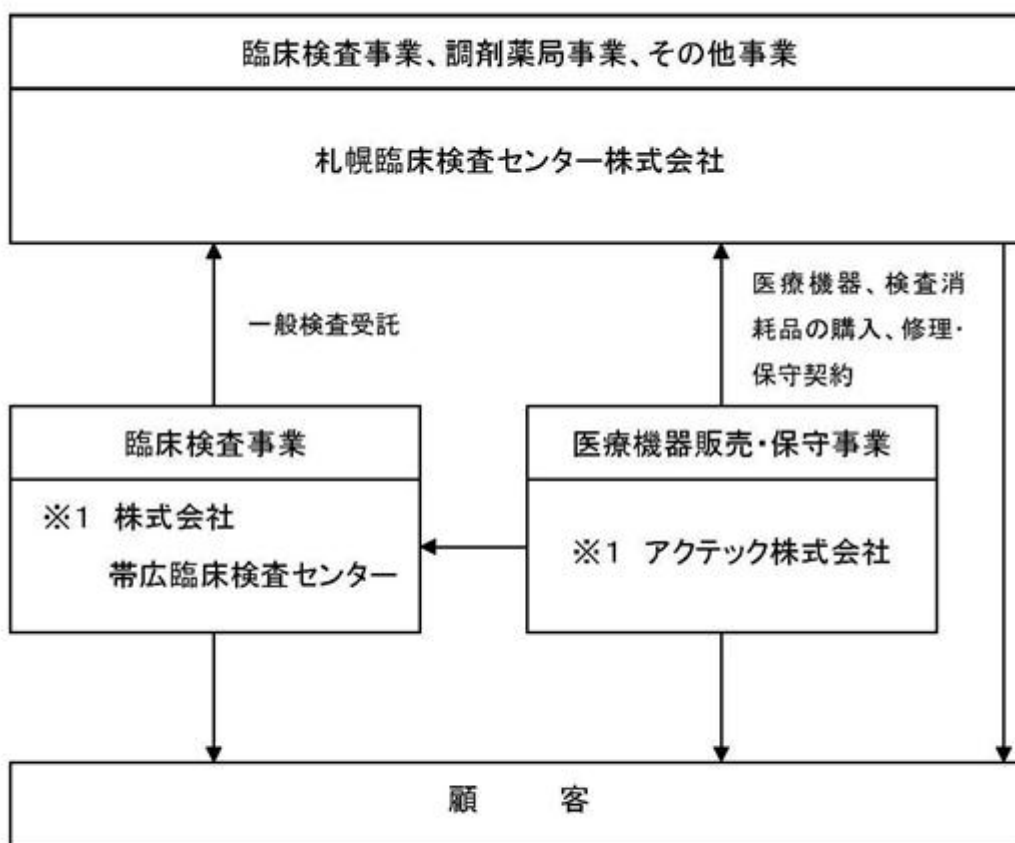
(3) 医療機器販売・保守事業

子会社であるアクテック株式会社は高度医療機器から一般医療機器、理化学機器、福祉用具まで幅広く取り扱った販売業並びに医療機器修理業の許可を取得しており、修理及び保守を行っております。また、当社はアクテック株式会社から臨床検査機器や検査消耗品を購入しており、臨床検査機器保守契約等の締結をしております。

(4) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守を行っております。

〔事業系統図〕



(注)※1 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社帯広臨床検査センター	北海道帯広市	20,000	臨床検査事業	100.0	一般検査等を受託し、資金援助を行っております。 役員の兼任あり。
アクテック株式会社	北海道札幌市豊平区	10,000	医療機器販売・保守事業	100.0	医療機器、検査消耗品の購入、修理及び保守契約を締結しております。 役員の兼任あり。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当していません。
3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査事業	468
調剤薬局事業	252
医療機器販売・保守事業	15
その他の事業	3
全社(共通)	28
合計	766

- (注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
732	39.0	10.6	4,065,445

セグメントの名称	従業員数(人)
臨床検査事業	449
調剤薬局事業	252
その他の事業	3
全社(共通)	28
合計	732

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢は改善傾向が続いております。個人消費も原油安や所得環境の改善により、底堅い動きにあります。一方で、新興国や資源依存国等の景気減速による海外経済の不安定さ、金融市場における急速な円高・株安などに加えて、熊本で起きた地震の影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、公共工事が減少しているものの、住宅投資や観光での来道者数は増加し、個人消費も持ち直しの動きが見られ、雇用情勢も着実に改善しております。

医療業界におきましては、医療費抑制に向けた政策が継続的に実施されており、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しく、今後は業界再編や、同業他社との価格競争による利益率の低下が進むものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは、医療機関の多様化するニーズに応えた営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店による営業基盤の拡大に努めると共に、引き続き経費効率を重視した収益基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高17,528百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益974百万円（同12.0%増）、経常利益999百万円（同11.5%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益590百万円（同3.0%増）と増収増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得により売上が増加したことに加え、経費全般の効率が更に向上したことから、売上高5,429百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益235百万円（同36.1%増）と増収増益になりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、店舗の閉鎖による影響がありましたが、新規出店に係る初期導入費用を抑えたことに加え、前期に新規開局した店舗を含め事業全体の業績が順調に推移したことから、売上高11,007百万円（同4.0%増）、セグメント利益1,076百万円（同7.2%増）と増収増益になりました。

医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、福祉用具の賃貸・販売は好調に推移しましたが大型備品の販売が前年を下回ったことから、売上高1,022百万円（同14.8%減）、セグメント利益8百万円（同10.4%減）と売上高、利益ともに前年同期を下回りました。

その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高68百万円（同23.2%減）、セグメント利益43百万円（同19.8%減）になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー941百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー454百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー82百万円の資金減少の結果、資金は403百万円増加し3,017百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、941百万円（同54.4%増）となり、前年同期に比し331百万円増加いたしました。

主な要因は、仕入債務の減少額205百万円（前年同期は237百万円の増加）及び法人税等の支払額292百万円（前年同期比115百万円減）がありましたが、税金等調整前当期純利益949百万円（同54百万円増）、減価償却費303百万円（同31百万円減）、売上債権の減少による増加77百万円（前年同期は304百万円の減少）、たな卸資産の減少による増加72百万円（前年同期は50百万円の減少）及び貸倒引当金の増加額5百万円（前年同期は86百万円の減少）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は、454百万円（同1.3%増）となり、前年同期に比し5百万円増加いたしました。

主な要因は、有形固定資産売却による収入48百万円（同48百万円増）がありましたが、有形固定資産取得による支出473百万円（同160百万円増）及び無形固定資産の取得による支出29百万円（同72百万円減）であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は、82百万円（同83.3%減）となり、前年同期に比し413百万円減少いたしました。

主な要因は、配当金の支払額41百万円（同2百万円減）、長期借入金の返済による支出25百万円（同5百万円減）、リース債務返済による支出15百万円（同0百万円減）及び自己株式の取得による支出0百万円（同405百万円減）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は、セグメントごとの販売実績と同一になるため記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの受注状況において、臨床検査事業は、検査の受託から報告までの所要日数が短いため、常に受注残高は僅少であり、期中受注高と販売実績とがほぼ対応するため記載を省略しております。

調剤薬局事業は、医療機関より発行される処方せんに基づき医薬品を調剤し、販売しており期中の受注高と販売実績とは同額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに表すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
臨床検査事業(千円)	5,429,219	102.6
調剤薬局事業(千円)	11,007,769	104.0
医療機器販売・保守事業(千円)	1,022,891	85.2
報告セグメント計(千円)	17,459,880	102.2
その他の事業(千円)	68,370	76.8
合計(千円)	17,528,250	102.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループの現状の認識について

医療業界におきましては、平成28年度に2年毎に行われる診療報酬改定の実施が決定されており、その中で当社の主要事業である調剤薬局事業に関わる薬価改定については、薬剤料ベースで5.57%のマイナス改定となります。

今後益々の高齢化社会の加速に伴い、医療費抑制政策が継続的に強化されることは避けられない状況下で、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループは北海道を拠点とする地場企業として業容の拡大と安定的な収益確保を目指していく所存であります。

臨床検査事業につきましては、継続的な検査工程の見直し、大型設備投資による自動化及び検査精度の向上に努め、更なる業務改革を行ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、マイナス基調である薬価改定、薬価差益の縮小に備え、新規出店に積極的に取組むと共に、各種の制度変更に対して速やかな対応を図り、調剤過誤防止の徹底、親切な対応、患者様への安心・安全の提供等、企業としての質の競争力を維持・強化してまいります。その為の薬剤師確保は重要課題であり、積極的に募集・採用活動を進めてまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、環境変化に伴う医療機関のニーズに即した最新の医療機器の情報提供を行い、顧客ニーズをしっかりと捉え、医療機器等の安全供給やグループ全体の強い顧客基盤を活かした営業活動を展開し、業容拡大に努めていく所存であります。

(2)当面の対処すべき課題の内容と対処方針

当社は、「病院・患者さんの信頼を得ること」を経営の原点とし、品質管理・安全管理を第一に取組んでおります。また、経営や財務の透明性を高め、適切な企業統治とコンプライアンスを実施し「リスクマネジメント」、「内部統制」を徹底しております。

臨床検査事業につきましては、前連結会計年度より継続して検査工程を更に見直し、大型設備投資による自動化も併せて推し進め、更なる業務の効率化による検査原価の圧縮を図ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、新規出店及びM & Aに積極的に取組むと共に、既存店舗の収益拡大の為、調剤過誤防止の徹底、親切な対応等、患者様への安心・安全を提供してまいります。その為にも、薬剤師の確保は重要であり積極的な採用活動を進めてまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、最新の医療機器の情報提供等、顧客ニーズをしっかりと捉えた営業活動を展開し、業容拡大に努めていく所存であります。

今年度も経営環境が厳しさを増している状況ではありますが、営業力や情報収集力の強化により、新規取引先の獲得及び調剤薬局店舗の新規出店等を進めると共に、業務改革を更に進め原価圧縮や経費節減を徹底してまいります。

(3)具体的な取組状況

臨床検査事業につきましては、前連結会計年度同様の業務改革を推し進め、臨床検査事業の品質向上を維持し、検査工程の一元管理と更なる検査結果報告の電子化促進等の業務効率化を図っております。また、臨床検査事業の危機管理計画を見直し、災害等からの事業リスク低減を図ります。

調剤薬局事業につきましては、当連結会計年度1店舗、提出日現在において新たに2店舗合わせて3店舗の新規出店を行ってまいりました。また、適切な薬歴管理の徹底や調剤過誤防止の強化、更に患者ニーズに応えるサービスの提供に努めております。

医療機器販売・保守事業につきましては、グループ全体で連携した営業力を強化すると共に、介護保険法及び障害者自立支援法に基づく福祉用具の販売・賃貸の事業を新たに開始し、業容拡大に努めてまいりました。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業に対し、法的規制等が実施されていることについて

当社グループにおける臨床検査事業、調剤薬局事業及び医療機器販売・保守事業におきましては、各々関係、関連する法令等により規制が設けられております。今後、これらの規制が緩和されたり、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 診療報酬及び薬価基準の改定について

厚生労働省が2年毎に実施する診療報酬と薬価基準の改定は、当社グループの臨床検査事業及び調剤薬局事業の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、全道各地に調剤薬局店舗を展開しておりますが、店舗における薬剤師の配置人数につきましては、処方箋枚数による基準が定められております。今後薬剤師の採用にあたり、他社との競争激化により薬剤師の確保が困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 社会的信用力の低下について

当社は、子会社を含むグループ全体として法令遵守を基本として、あらゆる業務を執行する体制を整えておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、各事業において、過誤等が起こり不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 調剤薬局店舗出店条件について

当社は、新規出店に当っては、収益性を最も重視し、出店の可否判断をしております。

しかしながら、当社の店舗は病院等の門前に立地していることから、当該病院等の移転や経営不振等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計について

当社グループにおきましては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を勘案し、減損損失の計上を行っておりますが、不動産市況の悪化等による追加計上が必要になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) オンラインシステムの障害について

当社グループは、専用回線によるオンラインシステムによって結ばれ、業務が円滑に行われております。またデータのバックアップ体制も構築されております。しかしながら、通信手段等に障害が生じた場合には業務に支障を来し、大きなリスクとなる可能性があります。

(8) 大災害について

当社グループは、中枢機能や大型の検査機器等の殆んどが本社に集中しております。この機能等が停止するような大災害に見舞われたとき、当社グループの経済的打撃に留まらず、社会的使命を果たせなくなる可能性があります。

(9) 個人情報管理について

当社グループは、業務上多くの個人情報を保有し、その管理を適切に行っております。当社では、平成17年4月の個人情報保護法の施行に伴い、プライバシーマーク付与認定を受け、個人情報保護に関する当社の基本方針を明確化した「個人情報保護方針」及び個人情報の取扱いに関する基本事項を定めた「個人情報保護規程」を制定し、また「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に定める個人番号の収集・管理等を事業として行うことから、同法に基づく「特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針」を制定して、個人情報の管理についてプライバシーマーク（Pマーク）を更新し、厳格なる社内管理、漏洩防止に努めております。万が一個人情報漏洩した場合、当社の社会的信用は低下し、損害賠償責任が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し380百万円増加し9,545百万円（前年同期末比4.2%増）となりました。

流動資産は前年同期末に比し243百万円増加し6,560百万円（同3.9%増）となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金が77百万円及び商品が86百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が403百万円増加したことによるものです。

固定資産は前年同期末に比し137百万円増加し2,985百万円（同4.8%増）となりました。

主な要因は、建物及び構築物が46百万円及び投資有価証券が37百万円それぞれ減少しましたが、土地が113百万円及び建設仮勘定が117百万円それぞれ増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し141百万円減少し3,061百万円（同4.4%減）となりました。

流動負債は前年同期末に比し106百万円減少し2,798百万円（同3.7%減）となりました。

主な要因は、未払法人税等が66百万円及び未払金が47百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が195百万円減少したことによるものです。

固定負債は前年同期末に比し35百万円減少し263百万円（同11.8%減）となりました。

主な要因は、長期借入金が22百万円、長期未払金が7百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は前年同期末に比し522百万円増加し6,483百万円（同8.8%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比2.9%増加し67.9%となり、1株当たり純資産につきましては、前年同期末比150円25銭増加し、1,863円46銭となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高、売上原価及び営業利益

当連結会計年度における売上高は17,528百万円と、前年同期比2.1%増、361百万円の増加となりました。なお、セグメント別の内訳につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」と「2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

一方、売上原価は12,266百万円と、前年同期比2.1%増、248百万円の増加となりました。

また、販売費及び一般管理費は、新規出店に係る初期導入費を抑えたことに加え、経費全般の効率が更に向上したことから、4,287百万円と、前年同期比0.2%増、8百万円の増加となりました。

その結果、営業利益は974百万円、前年同期比12.0%増、104百万円の増加となりました。

営業外損益及び経常利益

次に、営業外損益は、営業外収益70百万円、営業外費用45百万円となり、純額で25百万円の利益を計上、前年同期比6.0%減、1百万円減少しました。

その結果、経常利益は999百万円、前年同期比11.5%増、103百万円の増加となりました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益につきましては、特別損失として減損損失44百万円を計上したことから、前年同期比48百万円減少しました。

その結果、税金等調整前当期純利益は949百万円、前年同期比6.0%増、54百万円の増加となりました。

法人税等及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、前年同期比11.5%増、37百万円増加となりました。

その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は590百万円、前年同期比3.0%増、16百万円の増加となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状の見通し

当社は、医療費抑制政策が続く中で、経営の基本方針に基づいて、経営改善に努めてまいりました。その結果、前年同期を上回る売上高及び利益を確保することができましたが、継続的に適正な利益確保が求められるところであります。従って、お客様から信頼されると共に社会から信頼される企業づくりを目指し、次の経営戦略を推し進めてゆく所存であります。

法令遵守と監視体制の強化

常設のコンプライアンス委員会が中心となり、全職場への啓蒙及び違法行為が生じないよう監視体制を継続して強化し、社会の信用を確固たるものにいたします。

リスク管理体制の強化

常設のリスク管理委員会が、事業所単位のリスク評価をはじめ新たな投資に対する評価及び売掛債権の評価など、当社が保有する資産のリスク評価を実施し、経営に反映させるようにいたします。

人材確保と育成

年次計画に基づき人材を採用すると共に職種別、階層別の育成に取り組んでまいりますが、計画が実効あるものにする為、各部支店の教育担当者を定め、人事部統括による担当部門の強化と人事制度の改革を実施してまいります。

営業力の強化

環境の変化に即応するための情報収集力の強化と、採算確保及び債権管理の能力向上に努めてまいります。

低コストな検査体制の構築

医療費抑制政策が続く中で、従前にも増して仕入れの見直し、在庫管理の徹底により、低コストな検査体制の構築に取り組んでまいります。

経費の削減

無駄のない、無駄を生じさせない購買管理により、経費の全面見直しを図ってまいります。

以上の経営戦略を継続して着実に実行し、更なる経常利益率の確保に向け鋭意努力を重ねてまいり所存であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

財政政策

同業他社との競争激化や後発医薬品の普及などによる厳しい環境にあり、臨床検査事業における新規取引及び調剤薬局事業における新規開局に関わる設備投資を予定しておりますが、相応の売上増加も見込んでいることから時期の資金の残高は、当連結会計年度と同水準となる見込みであります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、現在展開している事業分野に重点を置き、省力化及び精度向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
臨床検査事業	137,144千円	65.3%
調剤薬局事業	221,188	371.2
医療機器販売・保守事業	462	28.0
その他の事業	-	-
計	358,794	132.3
消去又は全社	62,702	215.4
合計	421,497	140.3

- (1) 臨床検査事業では、生化学分析装置、長時間心電用レコーダー等、本社検査部及び各支店・営業所において使用する検査機器が主要なものとなっております。
- (2) 調剤薬局事業では、新規開局及び開局予定店舗の土地、建物、建物付属設備及び調剤機器が主要なものとなっております。
- なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。
当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)セグメント内訳

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
臨床検査事業	67,481	25	253,336	43,041.365 (84,928) [3,109.42] {1,182.41}	26,940	390,826	468
調剤薬局事業	410,247	0	140,529	634,407 (6,132.10) [3,014.83]	2,148	1,187,333	252
医療機器販売・ 保守事業	75,097	1,447	1,619	121,242 (2,243.40) [556.46]	3,940	203,346	15
その他の事業	-	-	527	-	-	527	3
小計	552,826	1,472	396,013	798,691 (9,224.78) [6,680.71] {1,182.41}	33,030	1,782,033	738
消去又は全社	170,111	2,981	688	247,161 <247,161> (2,437.76) [1,272.89]	23	419,541	28
合計	722,938	4,453	395,324	1,045,852 <247,161> (11,662.54) [7,953.60] {1,182.41}	33,006	2,201,574	766

(注) 1. 金額には消費税を含めておりません。

2. 上記の[]内は連結会社以外からの賃借設備であります。

なお、主な年間賃借料は臨床検査事業124,963千円、調剤薬局事業208,484千円であります。

3. 上記の< >内は連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 上記の{ }内は連結会社からの賃借設備であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記の調剤薬局事業の建物及び構築物には、建設仮勘定117,180千円が含まれております。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
本社 (札幌市中央区)	臨床検査事業	検査・営業 設備	29,695	0	202,024	- [2,157.98]	4,861	236,581	289
道北支店 (旭川市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	348	0	8,845	- {1,182.41}	11,623	20,817	45
岩見沢営業所 (岩見沢市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	19,181	0	12,240	9,464 (396.69)	-	40,885	14
ノルデン薬局旭川8条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	36,624	-	338	161,100 (833.04)	-	198,064	9
ノルデン薬局旭川4条店 (旭川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	18,484	-	704	34,372 (133.88)	-	53,562	7
ノルデン薬局南1条店 (札幌市中央区)	調剤薬局事業	薬局店舗	-	-	2,207	31,071 (162.80)	-	33,278	7
ノルデン薬局深川店 (深川市)	調剤薬局事業	薬局店舗	23,866	-	422	35,395 (263.65)	-	59,684	7
ノルデン薬局富良野店 (富良野市)	調剤薬局事業	薬局店舗	29,014	-	757	8,055 (387.49)	-	37,827	3
ノルデン薬局白石店 (札幌市白石区)	調剤薬局事業	薬局店舗	14,962	-	701	32,596 (192.09)	-	48,260	6
ノルデン薬局山の手店 (札幌市西区)	調剤薬局事業	薬局店舗	16,774	-	1,159	72,016 (519.07)	-	89,950	5
ノルデン薬局南小樽店 (小樽市)	調剤薬局事業	薬局店舗	25,350	-	6,521	15,973 (266.90)	-	47,845	6

(注) 道北支店の土地はすべてアクテック株式会社から賃借しているものであります。

(3) 国内子会社の状況

(平成28年3月31日現在)

子会社 事業所名 (主な所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資 産	合計	
株式会社帯広臨床検査セ ンター (帯広市)	臨床検査事業	検査・営業 設備	5,298	-	788	- [162.00]	8,129	14,216	19
アクテック株式会社 (札幌市豊平区)	検査機器販売 保守事業	営業設備	75,097	1,447	1,619	121,242 (1,060.99) [556.46]	3,940	203,346	15

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ノルデン 薬局西町 店及び自 社ビル	札幌市西 区	調剤薬局 事業	調剤設備及 び医療施設	224,285	111,700	自己資金	平成27年 9月	平成28年 4月	調剤薬局 店舗出店
ノルデン 薬局宮の 沢東店	札幌市西 区	調剤薬局 事業	調剤設備	33,950	-	自己資金	平成28年 2月	平成28年 4月	調剤薬局 店舗出店
本社	札幌市中 央区	臨床検査 事業	検査設備	190,000	-	自己資金	平成28年 9月	平成28年 10月	検査処理 能力向上

国内子会社

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

提出会社

重要な設備の改修の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

提出会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の除却等の計画はありません。

(4) 重要な設備の売却

提出会社

重要な設備の売却の計画はありません。

国内子会社

重要な設備の売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,216,000	4,216,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	4,216,000	4,216,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年4月9日 (注)	400,000	4,216,000	298,000	983,350	303,950	1,015,270

(注)有償一般募集

入札による募集 365,000株

発行価格 1,490円 資本組入額 745円 払込金総額 659,820千円

入札によらない募集 35,000株

発行価格 1,660円 資本組入額 745円 払込金総額 58,100千円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	19	14	4	471	529	-
所有株式数(単元)	-	5,368	1,041	4,620	3,348	42	27,735	42,154	600
所有株式数の割合(%)	-	12.74	2.47	10.96	7.94	0.1	65.79	100.00	-

(注) 自己株式736,550株は、「個人その他」に7,365単元及び「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊達 忠一	札幌市厚別区	1,106	31.80
株式会社LSIメディエンス	東京都千代田区内神田1丁目13番4号	250	7.18
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	173	4.99
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	173	4.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A	160	4.59
札幌臨床検査センター社員持株会	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	120	3.47
萬田 直紀	札幌市中央区	103	2.97
伊達アセットマネジメント合同会社	札幌市厚別区もみじ台南3丁目3番15号	102	2.95
上光証券株式会社	札幌市中央区北1条西3丁目3番地	80	2.29
CBNY-CITIBANK N.A.PRIVATE BANK(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	3RD FLOOR ,333 WEST 34TH STREET NEW YORK 10001	64	1.84
計		2,335	67.12

(注) 1. 上記のほか、自己株式が736千株あります。

2. 平成28年2月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が平成28年2月15日現在で212,000株保有している旨が記載されております。

しかしながら、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラスタワー	212	6.09

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年 3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 736,500	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,478,900	34,789	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	4,216,000	-	-
総株主の議決権	-	34,789	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
札幌臨床検査センター株式会社	札幌市中央区北5条西18丁目9番地1	736,500	-	736,500	17.47
計	-	736,500	-	736,500	17.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	45,223
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	736,550	-	736,550	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様への安定した配当の実現を基本とし、中長期戦略を踏まえ、経営基盤の強化に向けた内部留保金を確保し、配当してまいりました。

当期の配当につきましては、前期の業績に引き続き売上高及び利益ともに過去を上回る結果となりましたが、厳しい経営環境及び中長期的な事業展開による投資等を総合的に勘案し、1株につき11円とさせていただきます。内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るために、業容拡大及び設備投資等の資金に充当する方針でございます。

また、次期の配当につきましては、投資等の増加が見込まれることから、内部留保の充実を優先させ11円配当とさせていただきます所存であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月29日 定時株主総会	38,273	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	610	2,070	1,550	1,059	1,547
最低(円)	401	506	685	757	875

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,320	1,330	1,317	1,270	1,248	1,164
最低(円)	1,230	1,255	1,188	1,092	1,003	1,082

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性 9名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 10%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		伊達 忠一	昭和14年 1月20日生	昭和40年 9月 当社代表取締役社長 平成13年 6月 当社代表取締役会長 平成16年10月 国土交通大臣政務官就任に伴い取締役 辞任 平成17年11月 当社相談役 平成18年 6月 当社代表取締役会長 平成24年12月 内閣府副大臣就任に伴い取締役辞任 平成26年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注) 5	1,106
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	大井 典雄	昭和25年 5月16日生	昭和46年 4月 遠軽厚生病院勤務 昭和49年 4月 深川市立病院勤務 昭和60年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社第二営業部長 平成10年12月 当社取締役営業部長 平成11年 7月 当社取締役事業本部長 平成12年 5月 当社取締役営業本部長 平成14年 6月 当社常務取締役営業本部長 平成20年 6月 当社専務取締役営業本部長 平成24年 4月 当社専務取締役営業本部長兼事業推進 部長 平成25年 3月 当社専務取締役営業本部長 平成26年 4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成28年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	11
取締役副社長	営業本部長	伊達 忠應	昭和47年 7月24日生	平成10年 4月 株式会社三菱化学ピーシーエル入社 (現株式会社L S Iメディエンス) 平成12年12月 同社退社 平成13年 6月 当社取締役 平成16年 6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社取締役 平成18年 6月 当社常務取締役 平成20年 6月 当社取締役副社長 平成26年 4月 当社取締役副社長兼管理本部長 平成28年 4月 当社取締役副社長兼営業本部長(現任)	(注) 5	51
取締役	医薬事業本部 長兼医薬営業 推進部長	阿部 裕史	昭和35年 2月26日生	昭和57年 4月 株式会社モロ才入社 昭和63年 8月 有限会社ナガタ入社 平成 4年11月 当社入社 平成 7年 4月 当社営業本部道北支店営業課 平成12年 5月 当社営業本部調剤薬局事業部課長 平成20年 4月 当社医薬事業本部医薬事業部長 平成23年 4月 当社医薬事業本部長 平成24年 4月 当社執行役員医薬事業本部長 平成25年 3月 当社執行役員医薬事業本部長兼医薬営 業推進部長 平成25年 6月 当社取締役医薬事業本部長兼医薬営業 推進部長(現任)	(注) 5	-
取締役	検査本部長兼 検査業務部長	桑原 理	昭和34年 9月14日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社検査部課長 平成16年 8月 当社検査本部検査部副部長 平成22年 4月 当社検査本部検査部長 平成23年 6月 当社検査本部長 平成24年 4月 当社執行役員検査本部長兼検査業務部 長 平成26年 6月 当社取締役検査本部長兼検査業務部長 (現任)	(注) 5	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊達 祐子	昭和20年 9月28日生	昭和50年 2月 滝川臨床検査センター株式会社入社 昭和51年12月 芦別臨床検査センター株式会社入社 平成 5年10月 当社入社 平成28年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	50
取締役		木村 直之	昭和17年 2月20日生	昭和42年 2月 木村直之税理士事務所所長 平成 2年 1月 木村直之行政書士事務所所長 平成14年 4月 中央財務税理士法人代表社員 平成19年 4月 中央財務税理士法人会長(現任) 平成28年 6月 当社取締役(現任)	(注) 5	-
常勤監査役		澤田 雅晴	昭和23年 1月13日生	昭和49年 4月 東京国税局入局 昭和55年 7月 札幌国税局 札幌中税務署国税調査官 平成 4年 7月 札幌南税務署統括国税調査官 平成 7年 7月 札幌西税務署統括国税調査官 平成19年 7月 札幌北税務署特別国税調査官 平成21年 3月 同局退職 平成21年 5月 澤田雅晴税理士事務所所長(現任) 平成21年 5月 当社経理部顧問 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		金木 義昭	昭和23年 5月18日生	昭和47年11月 司法書士認可 金木義昭司法書士事務所所長(現任) 平成10年 6月 札幌司法書士会会長 北海道ブロック司法書士協議会会長 平成15年 6月 日本司法書士会連合会常任理事 平成18年10月 日本司法支援センター札幌地方事務所副所長 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
監査役		平田 治	昭和 9年 8月10日生	昭和31年 4月 渡辺公認会計士事務所入所 昭和36年 1月 税理士法人春野会計事務所入所 平成 5年 4月 北海道ジダイ研究所開設(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						1,223

- (注) 1. 取締役副社長 伊達忠應は、取締役会長 伊達忠一の長男であります。
2. 取締役 伊達祐子は、取締役会長 伊達忠一の妻であります。
3. 取締役 木村直之は、社外取締役であります。
4. 監査役 金木義昭及び平田治は、社外監査役であります。なお、当社は、平田治氏を東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
5. 平成28年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
6. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、5名で、管理本部長兼総務部長 古崎春男、検査本部副本部長兼検査部長 森本茂雄、経理部長 莊司晃久、営業本部副本部長兼事業推進部長 庄司吉人、道北支店長 長野 英夫で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

〔コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方〕

当社は、「ウェルネスな社会づくりのために総合ヘルス・ケアサービスを提供する」という企業理念のもと、限られた経営資源を効率的かつ効果的に活用し、さまざまな施策に取り組み、企業価値を高めることを目指しております。

当社では、企業価値を高めていくには、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させることが、極めて重要であると認識し、各施策の取り組みが、次に掲げる経営監視機能として、経営判断を適切な方向に導くものであると考えております。

1. 経営基本方針に沿ったものであるか。
2. 中・長期の視点から企業価値を高めることになるか。
3. 株主の利益に繋がるのか。
4. 内包されたりリスクはないのか。
5. 法令を遵守しているか。

そのためには、経営監視機能の強化を目的に、監査役設置会社形態を採用し、監査役は、経営の重要な意思決定プロセスや取締役の業務執行状況を把握するために取締役会、経営会議等の重要な会議に出席しております。

また、株主、取引先及び当社従業員等の各ステークホルダーに対するディスクロージャーを積極的に行っております。当社グループ会社におきましても、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、充実させることが重要であるとと考えております。

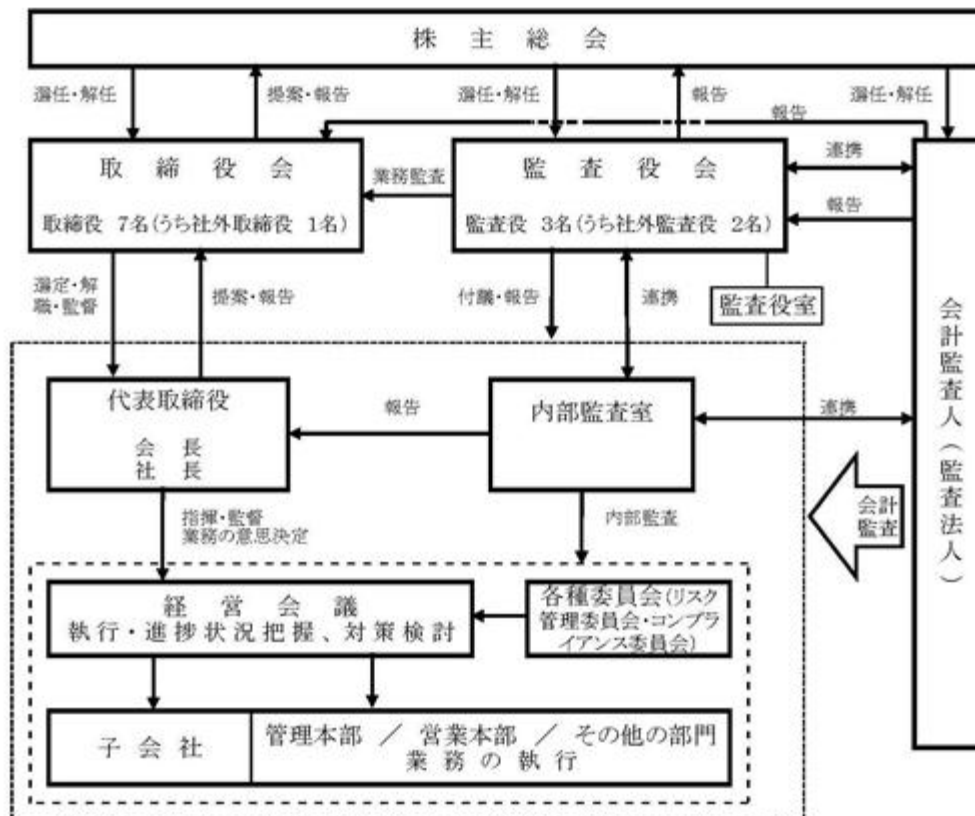
・企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、平成28年6月29日現在、取締役会は7名の取締役によって構成されております。業務執行は、常勤の取締役5名が取締役会で意思決定を行い、執行役員5名がその任に当たっております。取締役会は毎月定時に開催し、重要事項の決定、月次業績の報告等を行っており必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役及び執行役員を構成メンバーとする経営会議を定時に開催し、業務執行状況の確認及び業務遂行上で発生する問題や課題への対応策等を検討しております。

当社の業務執行・監視及び内部統制の概要図は次のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要図



その他の企業統治に関する事項

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

平成27年6月10日現在、当社が取締役会において定めている業務の適正を確保するための体制の内容の概要は次のとおりです。（最終改定 平成27年5月8日）

1．内部統制システムについての基本的な考え方

当社は、子会社を含め、臨床検査事業、調剤薬局事業、医療機器販売・保守事業を通じて、「人と自然の調和を図りながら地域社会に貢献する」という経営基本方針のもと、平成18年度を初年度に、内部統制システムの構築をいたしました。目標とする売上高、利益を達成し、企業価値の向上を図るべく主要な取組みを進めておりますが、企業価値の向上には、コンプライアンスの徹底とリスク管理体制の確立、更には透明で公正かつ合理的な意思決定と監督機能の強化が不可欠であると考えております。このような考え方のもと、当社は、以下に示す体制を整備しております。

2．内部統制システムについての整備状況

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款等に適合することを確保するための体制

イ．当社グループは、取締役及び使用人が法令・定款を遵守すると共に企業倫理を確立し、社会的責任を果たすために「行動規範」を定め、具体的実践に取り組んでおります。

ロ．コンプライアンスを確固たるものにするため、統括する組織として「コンプライアンス委員会」を常設し、委員会を中心として啓蒙・教育活動を推進し、企業人として適正な行動をとるよう徹底を図っております。

ハ．反コンプライアンス行為に対しては、早期に発見し是正する目的として、内部統制体制を強化し、内部監査計画に基づく監査を実施し、監査結果については、速やかに代表取締役及び監査役会に報告される体制になっております。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

イ．取締役は、その職務の執行に係る以下の文書（電磁的記録を含む。以下同じ）及びその他重要な情報を、社内規定に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存し管理しております。

(イ) 株主総会議事録と関連資料

(ロ) 取締役会議事録と関連資料

(ハ) 経営会議議事録と関連資料

(ニ) 取締役を決定者とする決定書類及び付属書類

(ホ) その他、取締役の職務の執行に関する重要な文書

ロ．上記のほか業務執行に関する重要な情報や顧客情報に関しても、「文書管理規程」等の社内規定に基づき保管及び管理をしております。

ハ．監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理について、関連社内規定に準拠して実施されているかについて監査し、必要に応じて取締役会に報告しております。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ．当社は、全ての業務に関するリスクを分析・評価する組織として「リスク管理委員会」を常設しており、当社グループにおけるリスク情報の伝達・共有と初期対応を適切に行っております。また、被災等有事の際には、代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」を設け危機管理に即応します。

ロ．各部門のリスクについては、部門単位でリスクを把握・分析・評価するだけでなく、リスク管理委員会での分析・評価を得たうえで、継続的に管理をしております。

ハ．内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に各部門のリスク管理体制を監視し、その結果を代表取締役へ報告しております。取締役会は、定期的にリスク管理体制を見直し、改善に努めております。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．当社グループは、取締役会を毎月定時に開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

ロ．取締役会の機能を強化し経営効率を向上するため、経営会議を定時に開催することとし、取締役会付議事項の事前審議、業務執行及び進捗状況についての確認、課題への対応を機動的に行っております。

ハ．当社は、事業・管理部門を分担し経営を担う4本部制を採用し、本部長は、「組織規程」・「業務分掌規程」・「職務権限規程」等に基づき付与された権限により、企業の安定的、継続的發展のため短期並びに中期経営計画策定及び達成のための具体策を立案・推進しております。

- (5) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. 当社は、グループ会社が共通の企業理念のもと、当社と同様に内部統制の実効性を高める施策を実施するため、グループ会社への指導、管理を行っております。
 - ロ. 当社連結子会社は現在2社で、管理本部及び営業本部が所管すると共に取締役及び監査役を派遣し、業績等については、定期的に取り締役会及び経営会議に報告され経営及び業務の適正化を確保しております。
 - ハ. 当社グループ会社の業務監査については、監査役及び内部監査室との連携により、定期的に監査を実施しております。
- (6) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
- 当社は、当社グループの財務報告の信頼性及び適正性の確保及び金融商品取引法に定められている「内部統制報告書」の有効かつ適切な提出のため、「内部統制基本方針書」（以下「基本方針書」という。）及び「内部統制評価基本計画書」（以下「基本計画書」という。）を制定しております。内部監査室は、「基本方針書」及び「基本計画書」に基づき、全社的な内部統制及び各業務プロセスの統制活動の有効性を判断し、適正な評価及び是正措置を講じ、並びに金融商品取引法及びその他関連法令等との適合性を確保しております。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 当社は、監査役職務を補助すべき使用人について、監査役の求めにより、取締役会と監査役と協議のうえ、平成19年4月より使用人を置いております。また、当該使用人は監査役の指示命令に従うものとしております。
- (8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 設置した使用人についての任命、異動、評価及び懲戒は監査役会の意見を尊重すると共に当該使用人は、取締役からの独立性は確保されております。
- (9) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、当社の業務又は業績に与える重要な事項について監査役に報告しております。職務の執行に関する重要な法令及び定款違反並びに不正行為の事実に関する事等、当社に著しい損失を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅延なく報告するものとしております。また、監査役は必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人等に対し報告を求めております。
 - ロ. 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席すると共に、重要な議事録及び稟議書類は都度閲覧しております。
- (10) 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する為の体制
- 社員等から監査役への通報については、法令等に従い通報内容を秘密として保持するとともに、当該通報者に対し当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止する。
- (11) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役は、取締役及び使用人に対する独立性を保持し、内部監査室と情報を共有し、会計監査人及び顧問弁護士との情報交換に努め、連携して監査の実効性を確保しております。
 - ロ. 監査役会は、代表取締役と定期的な会議を開催し、意見及び情報交換を行える体制をとっております。
- (12) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理にかかる方針に関する事項
- イ. 当社は、監査役がその職務の執行について、当社に対し、会社法第388条に基づく費用の前払い等を請求したときは、担当部署で必要ないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
 - ロ. 監査役が職務執行に必要であると判断した場合、弁護士、公認会計士等の専門家に意見・アドバイスを依頼するなど必要な監査費用を認める。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、企業防衛の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することが不可欠であると考え、社会秩序や企業活動を阻害する恐れのある団体・個人による不当な要求に対し、毅然とした態度を貫き排除いたします。また、必要に応じ外部機関との協体制により、当該勢力を断固として排除すると共に一切の関係をもたないこととします。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

(1) 対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

管理本部総務部を対応窓口とし、「コンプライアンス委員会」と連携して対応しております。

(2) 外部専門機関との連携状況

顧問弁護士及び所轄警察署等の専門機関と連携して対応しております。

(3) 反社会的勢力に関する情報の収集及び管理状況

顧問弁護士を通じて、反社会的勢力に係る情報収集・管理を行っております。また、「コンプライアンス委員会」を中心とした啓蒙・教育活動を展開しております。

会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

1. 基本姿勢

当社は、投資者に適時適切な会社情報を開示することを基本姿勢とし、金融商品取引法、東京証券取引所及び札幌証券取引所が定める適時開示規則等により適時開示が必要とされる会社情報のほか、重要な経営関連情報につきましても、的確かつ迅速な適時開示に努め、経営の透明性向上を図ることを基本姿勢としております。

2. 社内体制の状況

当社は、以下のとおり、重要事実についての社内体制をとっております。また、適時開示体制の概要図は以下のとおりであります。

(1) 決定事実

決定事実該当する重要な事項については、取締役会で機関決定が行われます。決定された決定事実は、東京証券取引所及び札幌証券取引所の適時開示規則に基づき、担当役員及び情報取扱責任者を中心に管理本部で検討を行い、的確かつ迅速な適時開示に努めてあります。

また、取締役会には、監査役も出席しており、その他必要に応じて会計監査人等のアドバイスを受け、正確かつ公平な会社情報の適時開示に努めてあります。

(2) 発生事実

会社の意思に係りなく重要な事実が発生した場合には、速やかに情報取扱責任者に報告が行われます。情報取扱責任者は、代表取締役社長及び担当役員に報告を行うとともに、適時開示規則に基づき、的確かつ迅速な適時開示に努めてあります。

(3) 決算情報

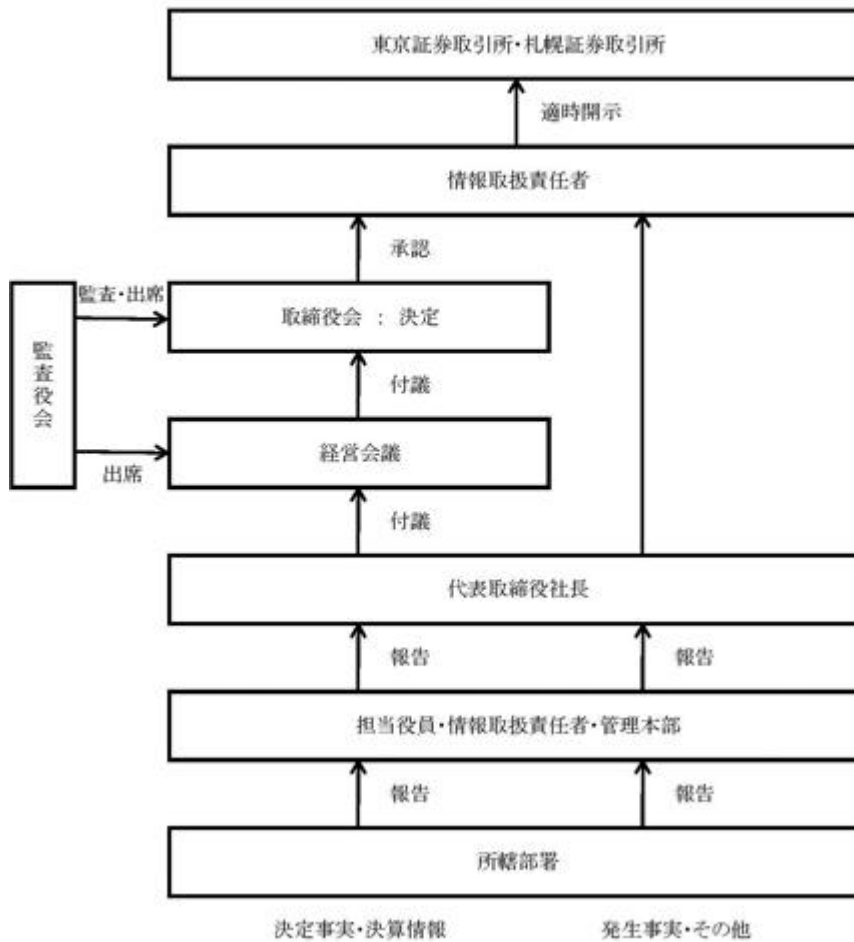
決算情報については、その根拠となる財務諸表等を経理部が作成し、会計監査人及び監査役による監査を得て、取締役会で機関決定後、遅延なく適時開示しております。

なお、会計監査人の監査は、期中から定期的実施され、正確かつ迅速な適時開示に努めてあります。

(4) その他

会社の運営、業務又は財産に関して、投資者の投資判断に著しい影響を及ぼすようなバスケット条項等が発生した場合には、速やかに代表取締役を本部長とする「緊急対策本部」が開催され、迅速に適時開示できる体制をとっております。

適時開示体制の概要図



リスク管理体制の整備の状況

上記 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 2 . 内部統制システムについての整備状況 (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制に記載のとおりであります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の状況

内部監査を行う組織として、代表取締役直轄の内部監査室を設置しております。内部監査室は、2名で構成されております。

当社では、代表取締役直轄の内部監査室が、業務監査、会計監査及び個人情報保護監査を行っております。監査の実施は、内部監査計画に基づき行われ、監査終了後は内部監査報告書を社長に提示し、業務改善を要する場合は、内部監査改善指示書により、改善指示をいたします。

監査役監査の状況

監査役会は、3名の監査役によって構成されております。うち、2名が社外監査役であります。監査役による監査方針、監査計画及び監査実施要領は、監査役会において協議し策定しております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し意見を述べております。なお、常勤監査役澤田雅晴は、長年にわたる税理士として豊富な経験と見識等を有しており経営判断における税務・会計面からの監査が期待できます。監査役金木義昭は、長年にわたる司法書士として経験と見識等をもとに会社法務に精通しており、特にコンプライアンス面からの監査が期待できます。監査役平田治は、長年にわたる税理士事務所勤務により豊富な経験と高い見識等を有しており、経営判断における税務・会計面からの監査が期待できます。

内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況

内部監査室、監査役及び会計監査人は、常に相互的な連携を保ち意見交換や情報交換を行うことで情報の共有化を図り、精度の高い監査が実施される体制を取っております。

・会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に清明監査法人を選任いたしましたが、同会計監査人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、同会計監査人の業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

- ・ 業務執行をした公認会計士の氏名
 - 指定社員 業務執行社員 : 北倉 隆一
 - 指定社員 業務執行社員 : 中村 貴之
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
 - その他 1名

・社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係は以下のとおりであります。

地 位	氏 名	兼 職 の 状 況	当 社 と の 関 係
取 締 役	木村 直之	中央財務税理士法人 会長	重要な取引関係はありません。
監 査 役	金木 義昭	金木義昭司法書士事務所 所長	登記に係る取引関係があります
監 査 役	平田 治	北海道ジダイ研究所 所長	重要な取引関係はありません。

社外取締役木村直之と当社との間に取引関係はありません。

社外監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行状況の適宜監査を実施しております。また、監査役会での重要な事項の意思決定を行っております。

内部監査室及び内部統制委員会並びに会計監査人との連携につきましては、社外監査役は、前述の「内部監査、監査役監査及び会計監査の連携状況」に記載の内容について監査役会を通じて適宜報告を受けるとともに、必要に応じて意見を述べております。

当社は、社外監査役平田治を東京証券取引所及び札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

・役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91,869	82,590	-	-	9,279	6
社外取締役	600	600	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	6,345	5,850	-	-	495	1
社外監査役	1,200	1,200	-	-	-	3

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

1. 取締役の報酬限度額は、年額200百万円以内であります。（平成5年9月30日開催の第28回定時株主総会決議）
2. 監査役の報酬限度額は、年額50百万円以内であります。（平成6年12月21日開催の第30回定時株主総会決議）

・株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
5銘柄 109,819千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社 北洋銀行 （注）	96,000	43,584	取引強化のため
株式会社 ほくほく フィナンシャルグルー プ	155,220	41,598	取引強化のため
中道リース 株式会社	33,000	8,580	安定株主として

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社 北洋銀行	96,000	27,360	取引強化のため
株式会社 ほくほく フィナンシャルグルー プ	155,220	22,972	取引強化のため
中道リース 株式会社	33,000	7,887	安定株主として

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

・取締役の定数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨及び累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	16	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	16	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、清明監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664,318	3,068,238
受取手形及び売掛金	2,939,782	2,861,980
商品及び製品	533,152	446,987
仕掛品	13,577	13,863
原材料及び貯蔵品	37,670	50,730
繰延税金資産	79,475	76,890
その他	84,256	84,500
貸倒引当金	35,184	42,603
流動資産合計	6,317,050	6,560,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,876,591	1,860,598
減価償却累計額	1,224,053	1,254,840
建物及び構築物(純額)	1,652,537	1,605,758
機械装置及び運搬具	41,791	41,421
減価償却累計額	31,732	36,968
機械装置及び運搬具(純額)	10,058	4,453
工具、器具及び備品	2,396,711	2,482,799
減価償却累計額	2,009,723	2,087,475
工具、器具及び備品(純額)	386,988	395,324
土地	1,932,817	1,045,852
リース資産	75,311	67,019
減価償却累計額	35,162	34,012
リース資産(純額)	40,149	33,006
建設仮勘定	-	117,180
有形固定資産合計	2,022,551	2,201,574
無形固定資産		
その他	121,915	119,294
無形固定資産合計	121,915	119,294
投資その他の資産		
投資有価証券	152,238	114,520
長期貸付金	13,187	8,182
長期前払費用	34,267	31,903
差入保証金	309,246	287,687
繰延税金資産	113,919	116,586
その他	103,497	126,399
貸倒引当金	23,078	21,131
投資その他の資産合計	703,278	664,149
固定資産合計	2,847,746	2,985,018
資産合計	9,164,796	9,545,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,382,233	2,186,628
短期借入金	1 25,352	1 22,022
リース債務	15,441	12,345
未払法人税等	151,763	217,936
賞与引当金	128,455	113,046
未払金	70,432	117,800
その他	131,677	128,977
流動負債合計	2,905,356	2,798,756
固定負債		
長期借入金	1 35,338	1 13,316
リース債務	28,189	24,032
繰延税金負債	746	-
役員退職慰労引当金	55,133	53,517
退職給付に係る負債	13,592	14,547
長期末払金	159,354	151,386
その他	5,974	6,224
固定負債合計	298,328	263,025
負債合計	3,203,684	3,061,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	4,435,013	4,983,810
自己株式	504,568	504,613
株主資本合計	5,929,065	6,477,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,045	6,009
その他の包括利益累計額合計	32,045	6,009
純資産合計	5,961,111	6,483,825
負債純資産合計	9,164,796	9,545,607

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,166,459	17,528,250
売上原価	12,017,790	12,266,178
売上総利益	5,148,668	5,262,072
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	5,303	5,185
役員報酬	107,760	104,760
給料手当及び賞与	2,049,899	2,036,876
賞与引当金繰入額	85,314	79,570
退職給付費用	70,621	70,150
役員退職慰労引当金繰入額	5,621	7,540
法定福利費	284,197	288,338
賃借料	57,288	61,303
地代家賃	273,032	298,618
消耗品費	170,821	151,692
減価償却費	146,165	129,461
その他	1,023,017	1,054,326
販売費及び一般管理費合計	4,279,043	4,287,825
営業利益	869,625	974,246
営業外収益		
受取利息	1,563	1,283
受取配当金	5,473	5,695
受取賃貸料	34,223	32,229
受取保険料	4,727	1,892
受取事務手数料	10,415	9,963
助成金収入	3,930	7,130
その他	14,641	12,608
営業外収益合計	74,975	70,802
営業外費用		
支払利息	2,276	1,949
賃貸収入原価	41,205	41,061
その他	4,609	2,523
営業外費用合計	48,091	45,534
経常利益	896,508	999,514
特別利益		
固定資産売却益	10	1,515
特別利益合計	0	515
特別損失		
固定資産除却損	2,716	24,063
会員権評価損	-	350
減損損失	-	344,204
リース解約損	-	1,529
特別損失合計	716	50,147
税金等調整前当期純利益	895,793	949,882
法人税、住民税及び事業税	315,275	347,886
法人税等調整額	6,939	11,445
法人税等合計	322,215	359,332
当期純利益	573,577	590,550
親会社株主に帰属する当期純利益	573,577	590,550

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	573,577	590,550
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,318	26,036
その他の包括利益合計	12,318	26,036
包括利益	585,895	564,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	585,895	564,513
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	3,905,210	98,568	5,805,262
当期変動額					
剰余金の配当			43,774		43,774
親会社株主に帰属する当期純利益			573,577		573,577
自己株式の取得				406,000	406,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	529,803	406,000	123,803
当期末残高	983,350	1,015,270	4,435,013	504,568	5,929,065

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,727	19,727	5,824,989
当期変動額			
剰余金の配当			43,774
親会社株主に帰属する当期純利益			573,577
自己株式の取得			406,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,318	12,318	12,318
当期変動額合計	12,318	12,318	136,121
当期末残高	32,045	32,045	5,961,111

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	983,350	1,015,270	4,435,013	504,568	5,929,065
当期変動額					
剰余金の配当			41,753		41,753
親会社株主に帰属する当期純利益			590,550		590,550
自己株式の取得				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	548,796	45	548,751
当期末残高	983,350	1,015,270	4,983,810	504,613	6,477,816

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	32,045	32,045	5,961,111
当期変動額			
剰余金の配当			41,753
親会社株主に帰属する当期純利益			590,550
自己株式の取得			45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,036	26,036	26,036
当期変動額合計	26,036	26,036	522,714
当期末残高	6,009	6,009	6,483,825

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	895,793	949,882
減価償却費	334,223	303,100
減損損失	-	44,204
会員権評価損	-	350
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	801	954
賞与引当金の増減額（は減少）	17,065	15,409
貸倒引当金の増減額（は減少）	86,536	5,121
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5,621	7,348
受取利息及び受取配当金	7,036	6,978
支払利息	2,276	1,949
有形固定資産売却損益（は益）	0	515
有形固定資産除却損	716	4,063
リース解約損	-	1,529
預り保証金の増減額（は減少）	150	910
売上債権の増減額（は増加）	304,130	77,811
たな卸資産の増減額（は増加）	50,509	72,819
仕入債務の増減額（は減少）	237,175	205,422
長期前払消費税等の増減額（は増加）	51	2,115
未収消費税等の増減額（は増加）	8,064	1,065
その他の資産・負債の増減額	26,896	2,366
小計	1,010,399	1,240,906
利息及び配当金の受取額	6,293	6,272
利息の支払額	2,246	2,059
法人税等の支払額	404,727	292,372
役員退職慰労金の支払額	-	11,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,718	941,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	19,000
有形固定資産の取得による支出	313,286	473,607
有形固定資産の売却による収入	0	48,895
無形固定資産の取得による支出	101,466	29,283
長期貸付金の回収による収入	4,927	5,005
投資有価証券の取得による支出	593	593
その他	38,792	13,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	449,210	454,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	30,496	25,352
リース債務の返済による支出	15,497	15,468
自己株式の取得による支出	406,000	45
配当金の支払額	43,896	41,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	495,889	82,660
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	335,381	403,916
現金及び現金同等物の期首残高	2,948,695	2,613,313
現金及び現金同等物の期末残高	2,613,313	3,017,229

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社帯広臨床検査センター

アクテック株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当連結会計年度の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定により均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18,571千円は、「助成金収入」3,930千円、「その他」14,641千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	104,032千円	97,660千円
土地	182,805	182,805
投資その他の資産		
その他	-	19,000
(長期預金)		
計	286,837	299,466

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	25,352千円	22,022千円
長期借入金	35,338	13,316
計	60,690	35,338

2 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)	
従業員3名	2,295千円	従業員2名	1,005千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0千円	305千円
工具、器具及び備品	-	209
計	0	515

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	200千円	1,999千円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	516	2,063
計	716	4,063

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
北海道札幌市厚別区	処分予定資産	土地・建物等	4,878
北海道札幌市北区	調剤薬局事業用資産	建物等	10,050
北海道江別市	調剤薬局事業用資産	建物等	6,740
北海道小樽市	調剤薬局事業用資産	建物等	11,771
北海道函館市	調剤薬局事業用資産	建物等	3,349
北海道新ひだか町	調剤薬局事業用資産	建物等	2,282
北海道北広島市	臨床検査事業用資産	建物等	5,131

当社グループは、事業のセグメントをもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。また、賃貸資産、遊休資産及び処分予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

処分予定資産は、期中において売却価額が確定したため、当社資産グループに係る帳簿価額を回収可能額まで減額し、また臨床検査事業営業所並びに調剤薬局事業店舗の一部については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,204千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物34,998千円、土地2,722千円、その他6,483千円であります。

回収可能価額は、固定資産の正味売却価額により測定しており、事業用資産である建物及び土地については、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って評価しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,741千円	38,310千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	16,741	38,310
税効果額	4,423	12,274
その他有価証券評価差額金	12,318	26,036
その他の包括利益合計	12,318	26,036

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式(注)	236,509	500,000	-	736,509
合計	236,509	500,000	-	736,509

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加500,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,774	11	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,753	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,216,000	-	-	4,216,000
合計	4,216,000	-	-	4,216,000
自己株式				
普通株式（注）	736,509	41	-	736,550
合計	736,509	41	-	736,550

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	41,753	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	38,273	利益剰余金	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	2,664,318千円	3,068,238千円
預入期間が3か月を超える定期預金	51,004	51,009
現金及び現金同等物	2,613,313	3,017,229

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、臨床検査事業における検査機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資について安全性かつ流動性の高い金融資産で運用し、また、資金調達につきましては、銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売上債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、ゴルフ会員権とともに市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

長期貸付金は、主に取引先等に対するものであり、また差入保証金は、主に店舗等の賃貸借契約に伴うものであります。これらは、契約先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、契約先ごとに期日及び残高を管理するとともに、契約先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）、リース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

長期未払金は、退職一時金制度から確定拠出型年金制度への移行に伴い発生したものです。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,664,318	2,664,318	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,939,782		
貸倒引当金(*1)	34,230		
	2,905,552	2,905,552	-
(3) 未収入金(*2)	16,761		
貸倒引当金(*1)	953		
	15,807	15,807	-
(4) 投資有価証券	100,638	100,638	-
(5) 長期貸付金	13,187		
貸倒引当金(*1)	6,375		
	6,812	6,895	83
(6) 差入保証金	78,797	78,891	93
(7) ゴルフ会員権(*3)	26,419		
貸倒引当金(*1)	16,090		
	10,329	9,600	729
(8) 破産更生債権等(*3)	610		
貸倒引当金(*1)	610		
	-	-	-
資産計	5,782,255	5,781,703	552
(1) 支払手形及び買掛金	2,382,233	2,382,233	-
(2) 未払金	70,432	70,432	-
(3) 長期借入金(*4)	60,690	60,772	82
(4) リース債務(*4)	43,630	46,605	2,974
負債計	2,556,987	2,560,044	3,057

(*1)貸倒実績率及び回収見込額に基づき算定している貸倒引当金を控除しております。

(*2)未収入金は、連結貸借対照表上、「流動資産」の「その他」に含まれております。

(*3)ゴルフ会員権、破産更生債権等は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含まれておりません。

(*4)1年以内返済予定額を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,068,238	3,068,238	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,861,980		
貸倒引当金(*1)	41,835		
	2,820,145	2,820,145	-
(3) 未収入金(*2)	17,054		
貸倒引当金(*1)	767		
	16,286	16,286	-
(4) 投資有価証券	62,920	62,920	-
(5) 長期貸付金	8,182		
貸倒引当金(*1)	4,091		
	4,091	4,091	-
(6) 差入保証金	65,917	67,540	1,623
(7) 長期預金(*3)	19,000	19,000	-
(8) ゴルフ会員権(*3)	28,271		
貸倒引当金(*1)	16,440		
	11,831	10,800	1,031
(9) 破産更生債権等(*3)	600		
貸倒引当金(*1)	600		
	-	-	-
資産計	6,068,431	6,069,024	592
(1) 支払手形及び買掛金	2,186,628	2,186,628	-
(2) 未払金	117,800	117,800	-
(3) 長期借入金(*4)	35,338	35,382	44
(4) リース債務(*4)	36,378	37,160	782
負債計	2,376,145	2,376,972	826

(*1) 貸倒実績率及び回収見込額に基づき算定した貸倒引当金を控除しております。

(*2) 未収入金は、連結貸借対照表上、「流動資産」の「その他」に含まれております。

(*3) 長期預金、ゴルフ会員権、並びに破産更生債権等は、連結貸借対照表上、「投資その他の資産」の「その他」に含まれております。

(*4) 1年以内返済予定額を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、貸倒実績率及び回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金、並びに(6) 差入保証金

これらの時価については、契約先ごとに、貸倒実績率及び回収見込額に基づいて算定した貸倒見積高を控除し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(7) 長期預金

時価については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(8) ゴルフ会員権

時価については、ゴルフ会員権取扱店等における相場によって算定しております。

(9) 破産更生債権等

時価については、契約先ごとに、回収見込額等によって算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、並びに(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	51,600	51,600
差入保証金	230,449	221,770
長期未払金	159,354	151,386

これらについては、市場価格がなく、かつ償還期限等を特定できないことから将来キャッシュ・フローを見積ること等もできず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,664,318	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,939,782	-	-	-
未収入金	16,761	-	-	-
長期貸付金	5,005	8,182	-	-
差入保証金	12,880	35,173	27,810	2,933
合計	5,638,748	43,355	27,810	2,933

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,068,238	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,861,980	-	-	-
未収入金	17,054	-	-	-
長期貸付金	4,684	3,497	-	-
差入保証金	9,657	31,997	22,795	1,466
長期預金	-	19,000	-	-
合計	5,961,616	54,495	22,795	1,466

ゴルフ会員権、破産更生債権等については、返還予定日を明確に把握できないため、上記の表には含めておりません。

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	25,352	22,022	13,316	-	-	-
リース債務	15,441	11,954	9,448	4,486	2,300	-
合計	40,793	33,976	22,764	4,486	2,300	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	22,022	13,316	-	-	-	-
リース債務	12,345	10,914	6,203	4,062	1,364	1,488
合計	34,367	24,230	6,203	4,062	1,364	1,488

(有価証券関係)
その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,638	53,390	47,247
	小計	100,638	53,390	47,247
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,638	53,390	47,247

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,247	23,022	12,225
	小計	35,247	23,022	12,225
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,673	30,961	3,287
	小計	27,673	30,961	3,287
合計		62,920	53,983	8,937

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 51,600千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出と同様に会計処理をしております。

連結子会社2社は退職一時金制度を採用しており、うち1社は社外積立型の制度として中小企業退職金共済に加入しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	12,790千円	13,592千円
退職給付費用	1,963	1,562
制度への拠出額	1,162	607
退職給付に係る負債の期末残高	13,592	14,547

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,016千円	10,786千円
年金資産	9,238	9,996
	778	790
非積立型制度の退職給付債務	12,814	13,757
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,592	14,547
退職給付に係る負債	13,592	14,547
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,592	14,547

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度1,963千円 当連結会計年度1,562千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度33,294千円、当連結会計年度32,945千円であります。

4. 複数事業主制度

厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度71,831千円、当連結会計年度72,756千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	37,818百万円	43,751百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	39,300	43,531
差引額	1,482	219

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.5% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 4.7% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、財政上の剰余金又は不足金(前連結会計年度1,482百万円不足金、当連結会計年度219百万円剰余金)であり、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	10,558千円	13,075千円
賞与引当金	42,189	34,710
未払事業税	9,215	9,708
その他	17,512	19,396
繰延税金資産(流動)合計	79,475	76,890
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	11,687	11,092
長期未払金及び退職給付に係る債務	55,719	50,977
会員権評価損	5,728	5,400
投資有価証券評価損	10,879	12,052
減損損失	83,624	90,836
役員退職慰労引当金	17,812	16,493
その他	6,538	5,599
繰延税金資産(固定)小計	191,992	192,452
評価性引当額	63,617	71,900
繰延税金資産(固定)合計	128,375	120,552
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	14,456	3,966
繰延税金資産(固定)の純額	113,919	116,586
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	746	-
繰延税金負債(固定)合計	746	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計	32.8%
(調整)	適用後の法人税等の負担率と	
交際費等永久に損金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	1.0
住民税均等割	100分の5以下であるため注記	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	を省略しております。	1.3
評価性引当額増減額		1.2
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,989千円減少し、法人税等調整額が12,185千円、その他有価証券評価差額金が196千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、本社並びに臨床検査事業の一部の営業拠点及び調剤薬局事業の一部の店舗について、不動産賃貸借契約に基づく退去時における現状回復義務等に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく現時点では移転計画もないこと、並びに、臨床検査事業の営業拠点については過去に閉鎖の実績がないこと及び調剤薬局事業の店舗については応需病院の縮小や閉鎖などの外的要因が大きいことから、移転及び閉鎖等の時期を見積もることが困難であるため、資産除去債務を計上しておりません。

なお、土壌・地下水汚染にかかる費用・アスベスト建材の除去費用・廃棄物の除去費用については、該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、北海道において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。なお、これらの賃貸オフィスビル等の一部については、当社及び一部の連結子会社で使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	93,812	106,837
期中増減額	13,025	53,685
期末残高	106,837	160,523
期末時価	107,147	138,457
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	512,965	504,396
期中増減額	8,568	7,432
期末残高	504,396	496,963
期末時価	344,064	343,112

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は、旭川市の不動産(28,999千円)を取得したことによる増加及び過年度において小樽市の不動産(15,973千円)を調剤薬局用資産として振り替えたことによる減少であります。当連結会計年度の主な増減額は、札幌市の不動産(46,449千円)を取得したことによる増加であります。

3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の主な増減額は、減価償却による減少であります。

4. 期末時価は、固定資産税評価額等を基礎に合理的な調整を行って自社で算定した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	4,632	6,558
賃貸費用	940	1,502
差額	3,692	5,055
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	13,371	11,418
賃貸費用	27,175	26,394
差額	13,803	14,975
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社で使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を運営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の3事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,289,818	10,587,690	1,199,929	17,077,438	89,021	17,166,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	635,425	635,425	1,674	637,099
計	5,289,818	10,587,690	1,835,355	17,712,863	90,695	17,803,559
セグメント利益	173,256	1,003,415	9,092	1,185,764	54,064	1,239,828
セグメント資産	2,122,777	3,482,996	987,259	6,593,033	36,550	6,629,584
その他の項目						
減価償却費(注)	210,320	101,004	7,283	318,609	1,019	319,629
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	275,639	98,823	1,647	376,109	-	376,109

(注)「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,429,219	11,007,769	1,022,891	17,459,880	68,370	17,528,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	647,676	647,676	1,368	649,044
計	5,429,219	11,007,769	1,670,567	18,107,556	69,738	18,177,294
セグメント利益	235,792	1,076,088	8,150	1,320,032	43,366	1,363,398
セグメント資産	2,103,648	3,680,766	786,525	6,570,940	19,119	6,590,060
その他の項目						
減価償却費（注）	193,009	88,027	7,621	288,658	706	289,364
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	146,763	365,405	3,632	515,801	-	515,801

（注）「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,712,863	18,107,556
「その他」の区分の売上高	90,695	69,738
セグメント間取引消去	637,099	649,044
連結財務諸表の売上高	17,166,459	17,528,250

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,185,764	1,320,032
「その他」の区分の利益	54,064	43,366
セグメント間取引消去	13,203	10,921
全社費用（注）	383,407	400,073
連結財務諸表の営業利益	869,625	974,246

（注）「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,593,033	6,570,940
「その他」の区分の資産	36,550	19,119
セグメント間消去	116,437	155,100
全社資産（注）	2,651,648	3,110,646
連結財務諸表の資産合計	9,164,796	9,545,607

（注）「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	318,609	288,658	1,019	706	14,593	13,736	334,223	303,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	376,109	515,801	-	-	35,552	63,872	411,662	579,674

(注)「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・ 保守事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,131	34,195	-	-	4,878	44,204

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社L S Iメディアエンス	東京都千代田区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有)直接 7.18	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	19,266	売掛金	2,876
							特殊検査の委託	254,532	買掛金	98,474
							賃貸取引	1,591	前受金	-
							負担金	1,140	未収入金	-
							広告費	139	未払金	45
							通信費	19	未払金	7
							賃借料	140	未払金	55
							自己株式の取得	406,000	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	伊達忠一	-	-	当社会長	(被所有)直接 31.79	-	報酬の支払い	6,750	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 建物の賃貸料については、近隣の価格を参考にして、同等の価格によっております。
- (3) 負担金及び広告費については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (4) 主要株主伊達忠一は、当社の代表取締役として経営に携わってきた実績があり、長年の経験を基に経営全般に関する助言等を行ってもらうことを目的として当社会長を委嘱しており、報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、取締役会にて協議の上決定しております。
- (5) 株式会社L S Iメディアエンスは平成26年11月18日に当社株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。そのため、平成26年4月から平成26年11月末までの取引金額及び同月末残高を記載しております。なお、資本金及び平成26年11月18日に所有する議決権の所有（被所有）割合は、前連結会計年度末時点のものを記載しております。

2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主	株式会社L S イメディエンス	東京都千代田区	3,000,000	臨床検査の受託実施及び研究	(被所有) 直接 7.18	一般検査の受託及び特殊検査の委託	一般検査の受託	2,770	売掛金	368
							特殊検査の委託	19,411	買掛金	15,751

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 株式会社L S イメディエンスは平成26年11月18日に当社株式の一部を売却したことにより、関連当事者に該当しなくなっております。そのため、平成26年4月から平成26年11月末までの取引金額及び同月末残高を記載しております。なお、資本金及び平成26年11月18日に所有する議決権の所有（被所有）割合は、前連結会計年度末時点のものを記載しております。
2. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高は、消費税等込みの金額で記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,713円21銭	1株当たり純資産額	1,863円46銭
1株当たり当期純利益金額	150円97銭	1株当たり当期純利益金額	169円72銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	573,577	590,550
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	573,577	590,550
期中平均株式数（千株）	3,799	3,479

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	25,352	22,022	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	15,441	12,345	1.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,338	13,316	1.00	平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	28,189	24,032	2.02	平成29年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	104,320	71,716	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,316	-	-	-
リース債務	10,914	6,203	4,062	1,364

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,303,372	8,595,892	13,125,591	17,528,250
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	269,059	503,714	713,449	949,882
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	171,677	320,255	454,605	590,550
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	49.34	92.04	130.65	169.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.34	42.70	38.61	39.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,402,519	2,808,416
受取手形	2,863	4,900
売掛金	3 2,496,432	3 2,626,978
商品及び製品	503,033	426,822
仕掛品	12,889	13,171
原材料及び貯蔵品	34,025	47,563
前払費用	52,838	51,654
繰延税金資産	77,014	74,540
その他	40,178	36,093
貸倒引当金	43,509	42,516
流動資産合計	5,578,285	6,047,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 543,544	1 503,415
構築物	25,407	22,217
機械及び装置	0	0
車両運搬具	7,814	3,006
工具、器具及び備品	391,977	400,079
土地	1 811,575	1 924,610
リース資産	23,839	20,959
建設仮勘定	-	117,180
有形固定資産合計	1,804,157	1,991,469
無形固定資産		
借地権	-	3,650
電話加入権	11,720	11,720
ソフトウェア	108,085	99,939
無形固定資産合計	119,805	115,310
投資その他の資産		
投資有価証券	145,362	109,819
関係会社株式	38,260	38,260
出資金	110	10
長期貸付金	3 34,802	3 22,879
破産更生債権等	610	600
長期前払費用	36,643	34,279
繰延税金資産	105,792	108,530
差入保証金	299,712	278,063
その他	95,219	1 117,994
貸倒引当金	17,678	15,756
投資その他の資産合計	738,834	694,679
固定資産合計	2,662,798	2,801,458
資産合計	8,241,083	8,849,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 1,636,605	3 1,642,244
1年内返済予定の長期借入金	1 20,004	1 20,004
リース債務	3 10,963	3 7,745
未払金	3 74,732	3 155,838
未払法人税等	141,175	208,046
未払費用	104,092	103,940
賞与引当金	125,265	109,654
その他	23,722	21,658
流動負債合計	2,136,562	2,269,132
固定負債		
長期借入金	1 33,320	1 13,316
リース債務	3 15,008	3 15,451
役員退職慰労引当金	47,725	46,302
長期末払金	159,354	151,386
その他	2,349	2,599
固定負債合計	257,757	229,055
負債合計	2,394,319	2,498,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金	2,559,100	3,087,291
利益剰余金合計	4,323,300	4,851,491
自己株式	505,876	505,921
株主資本合計	5,816,044	6,344,189
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,719	6,704
評価・換算差額等合計	30,719	6,704
純資産合計	5,846,764	6,350,893
負債純資産合計	8,241,083	8,849,082

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	2 15,738,059	2 16,270,303
売上原価	2 10,732,968	2 11,164,443
売上総利益	5,005,090	5,105,860
販売費及び一般管理費	1, 2 4,171,235	1, 2 4,172,595
営業利益	833,855	933,264
営業外収益		
受取利息	2 1,732	2 1,434
受取配当金	2 7,374	2 7,563
受取賃貸料	26,549	24,555
受取保険料	4,727	1,892
受取事務手数料	10,415	9,963
貸倒引当金戻入額	6,456	3,201
助成金収入	3,930	7,130
その他	13,158	11,781
営業外収益合計	74,344	67,522
営業外費用		
支払利息	2 1,832	2 1,557
賃貸収入原価	35,886	35,639
その他	4,609	2,523
営業外費用合計	42,328	39,720
経常利益	865,871	961,066
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 515
特別利益合計	0	515
特別損失		
固定資産除却損	4 657	4 4,060
会員権評価損	-	350
減損損失	-	44,204
リース解約損	-	1,529
特別損失合計	657	50,144
税引前当期純利益	865,214	911,436
法人税、住民税及び事業税	299,168	330,228
法人税等調整額	6,713	11,264
法人税等合計	305,881	341,492
当期純利益	559,332	569,944

【売上原価明細書】

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
検査売上原価	3,594,476	3,690,892
商品売上原価		
商品期首たな卸高	452,647	503,033
当期商品仕入高	7,171,984	7,387,127
合計	7,624,632	7,890,161
商品期末たな卸高	503,033	426,822
差引	7,121,598	7,463,339
その他売上原価	16,893	10,211
売上原価	10,732,968	11,164,443

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	1,690,000	2,043,542	3,807,742
当期変動額							
剰余金の配当						43,774	43,774
当期純利益						559,332	559,332
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	515,558	515,558
当期末残高	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	1,690,000	2,559,100	4,323,300

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	99,876	5,706,485	18,723	18,723	5,725,209
当期変動額					
剰余金の配当		43,774			43,774
当期純利益		559,332			559,332
自己株式の取得	406,000	406,000			406,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,996	11,996	11,996
当期変動額合計	406,000	109,558	11,996	11,996	121,554
当期末残高	505,876	5,816,044	30,719	30,719	5,846,764

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	1,690,000	2,559,100	4,323,300
当期変動額							
剰余金の配当						41,753	41,753
当期純利益						569,944	569,944
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	528,190	528,190
当期末残高	983,350	1,015,270	1,015,270	74,200	1,690,000	3,087,291	4,851,491

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	505,876	5,816,044	30,719	30,719	5,846,764
当期変動額					
剰余金の配当		41,753			41,753
当期純利益		569,944			569,944
自己株式の取得	45	45			45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24,015	24,015	24,015
当期変動額合計	45	528,145	24,015	24,015	504,129
当期末残高	505,921	6,344,189	6,704	6,704	6,350,893

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として算定された支給予想額のうち、当事業年度の未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、法人税法の規定により均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた17,088千円は、「助成金収入」3,930千円、「その他」13,158千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	104,032千円	97,660千円
土地	104,966	104,966
投資その他の資産		
その他	-	19,000
(長期預金)		
計	208,999	221,627

担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定長期借入金	20,004千円	20,004千円
長期借入金	33,320	13,316
計	53,324	33,320

2 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

従業員の金融機関からの住宅取得資金等の借入金に対する保証

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)	
従業員3名	2,295千円	従業員2名	1,005千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	29,205千円	30,562千円
長期金銭債権	21,615千円	14,697千円
短期金銭債務	56,261千円	89,648千円
長期金銭債務	2,648千円	939千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.9%、当事業年度3.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96.1%、当事業年度96.8%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	90,960千円	90,240千円
給料手当及び賞与	1,960,502	1,949,545
賞与引当金繰入額	83,016	77,458
役員退職慰労引当金繰入額	4,880	7,540
法定福利費	268,465	273,663
賃借料	52,665	56,187
地代家賃	278,266	303,745
消耗品費	237,348	202,287
減価償却費	142,353	124,178

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	36,971千円	38,128千円
仕入高等	492,002	541,740
営業取引以外の取引による取引高	143,897	2,348

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	0千円	305千円
工具、器具及び備品	-	209
計	0	515

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	- 千円	1,999千円
構築物	200	0
車両運搬具	0	-
工具、器具及び備品	457	2,061
計	657	4,060

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 38,260千円、前事業年度の貸借対照表計上額 38,260千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	13,292千円	13,009千円
賞与引当金	41,086	33,554
未払事業税	8,334	8,966
その他	17,046	19,009
繰延税金資産(流動)小計	79,760	74,540
評価性引当額	2,746	-
繰延税金資産(流動)合計	77,014	74,540
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	9,835	9,283
長期未払金	50,993	46,021
会員権評価損	5,179	4,864
関係会社株式評価損	6,400	6,080
減損損失	64,891	72,555
役員退職慰労引当金	15,272	14,075
投資有価証券評価損	10,822	11,069
その他	2,993	2,332
繰延税金資産(固定)小計	166,388	166,283
評価性引当額	46,140	54,037
繰延税金資産(固定)合計	120,248	112,246
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	14,456	3,716
繰延税金負債(固定)合計	14,456	3,716
繰延税金資産(固定)の純額	105,792	108,530

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	の間の差異が法定実効税率の	1.0
住民税均等割	100分の5以下であるため注記	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	を省略しております。	1.3
評価性引当額増減額		0.9
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,833千円減少し、法人税等調整額が12,029千円、その他有価証券評価差額金が196千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	543,544	55,682	53,149 (34,094)	42,661	503,415	1,090,931
	構築物	25,407	2,044	903 (903)	4,330	22,217	72,389
	機械及び装置	0	-	-	-	0	1,697
	車両運搬具	7,814	3,306	119	7,994	3,006	19,470
	工具、器具及び備品	391,977	206,447	2,679 (105)	195,665	400,079	2,090,695
	土地	811,575	146,449	33,414 (2,722)	-	924,610	-
	リース資産	23,839	9,909	2,381	10,407	20,959	24,663
	建設仮勘定	-	117,180	-	-	117,180	-
	計	1,804,157	541,019	92,649 (37,826)	261,059	1,991,469	3,299,848
無形固定資産	借地権	-	3,650	-	-	3,650	-
	電話加入権	11,720	-	-	-	11,720	-
	ソフトウェア	108,085	24,710	-	32,855	99,939	85,648
	計	119,805	28,360	-	32,855	115,310	85,648

- (注) 1. 「建物」及び「建設仮勘定」の「当期増加額」のうち、主な増加は調剤薬局の新規開局及び開局予定によるものであります。
2. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」のうち、主な増加額は臨床検査部門によるもの117,033千円、及び調剤薬局事業によるもの87,626千円であります。
3. 「土地」の「当期増加額」のうち、主な増加は調剤薬局事業の開局予定によるものであります。
4. 「当期減少額」の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	61,187	58,272	61,187	58,272
賞与引当金	125,265	109,654	125,265	109,654
役員退職慰労引当金	47,725	7,540	8,964	46,302

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.saturn.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月26日北海道財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日北海道財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日北海道財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日北海道財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日北海道財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日北海道財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月29日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 北倉 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 貴之 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、札幌臨床検査センター株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、札幌臨床検査センター株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

札幌臨床検査センター株式会社

取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 公認会計士 北倉 隆一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 貴之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌臨床検査センター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌臨床検査センター株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。